

談事例もあるが、秋田県後継者人材バンクのマッチング制度の活用やM&A、事業引継ぎ支援センターの利用も話題となった。市内事業所の減少等により、今後の影響を最小限に抑えるためにもスムーズな事業承継のバックアップ体制の構築が求められていると受け取った。

### Q. 湯沢市複合公共施設整備事業と「にぎわい創出」について

■市は、駅前周辺地域の活性化を望む一方で、民間に向けた余剰地はおよそ1000㎡と狭小であり、今後の「にぎわいの創出」の方向性に対しては、疑問や不安があるという声があった。

この施設整備事業と駅前再開発と連動させ、周辺の商業施設も含めた広範な再開発を望む声はこの計画の初期段階から上がっていたが今後はこの点も、「にぎわいの創出」に大きく関連してくるとの意見が出た。



工事請負契約が締結された湯沢市複合公共施設（イメージ）



各業種の置かれている状況を踏まえて、意見や提案をいただきました

また、参加者の中で施設周辺の土地を提供し、一体的に利用してほしいという意向を示したが、具体的な話に進まなかったことがあり、こうした問い合わせに市からの説明や連絡不足があるのではないかとのこと。

この施設が、将来において地域の誇りとなる施設になることやイベント等による「にぎわい創出」を期待し、関係者と今後の協議や意見交換の場を設けようと議論を深めることが重要になるとの指摘があった。

### ◎意見交換会を通して

① 市内の経済動向については、小売業や飲食業などコロナ禍後は徐々に回復基調がみられるが、商店街については廃業等により空き店舗が多く衰退している。湯沢市複合公共施設の開設により商店街への回遊性が重要であり、市街地の活性化を模索する必要がある。

今後、地域経済の動向に注視しながら当局に対する政策提言が求められている。

② 事業承継問題については、湯沢市の経済状況と将来性について懸念があり、特に後継者問題が共通の課題として挙げられている。同業者や引き継ぐ意向のある人々へのアプローチや情報交換の場を設置することなどの支援が必要とされている。

③ 湯沢市複合公共施設については、余剰地の利活用や商店街への回遊性の向上について関係機関との意見交換をしながら、「にぎわい創出」が図られる取組が期待されている。

◎意見交換会のテーマである湯沢市複合公共施設整備事業を所管する、湯沢市企画課 阿部課長にお話しを伺いました。

石川委員長 本事業での余剰地の利活用や商店街への回遊性向上については今後どのように進めて行くのか伺います。

阿部課長 この事業は、生涯学習センターや図書館、子育て支援センターなど市内に点在する公共施設を集約・複合化し、市民の皆さんが「集い」「学び」「憩い」「交流」できる拠点を整備するものです。多世代が集い、様々なイベントや活動等により賑わいを図るほか、施設利用者が買い物等で中心商店街に足を運んでいただけるよう商店街組合の方々と協議を進めてまいります。

また、隣接する余剰地については、新規店舗の出店を進め、民間の経済活動により地域活性化につながることを期待しています。

そのためにも、集客力のある複合施設の整備を目指し、様々な活動との相乗効果により「にぎわいの創出」を図っていきたくと考えています。

